

## 財務諸表に対する注記

### 1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

定率法による

(2) 引当金の計上基準

当期末の要支給額に基づく退職給付債務を設定し、それに基づき当期末発生額を算定している。

(3) リース取引の処理方法

通常の取引による

(4) 消費税等の会計処理

税込方式による

### 2 基本財産及び特定資産の増加額及びその残高

基本財産及び特定資産の増加額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	0			0
小 計	0	0	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	0	0	0	0
減価償却引当資産	6,840,960	500,000	0	7,340,960
財政調整基金積立資産	1,601,350	0	0	1,601,350
自動車等備品購入積立資産	1,269,855	0	0	1,269,855
小 計	9,712,165	500,000	0	10,212,165
合 計	9,712,165	500,000	0	10,212,165

### 3 基本財産及び特定資産の財源の内訳

基本財産及び特定資産の財源の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対 応する額)
基本財産				
定期預金	0			
小 計	0	0	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	0			
減価償却引当資産	7,340,960		7,340,960	
財政調整基金積立資産	1,601,350		1,601,350	
自動車等備品購入積立資産	1,269,855		1,269,855	
小 計	10,212,165	0	10,212,165	0
合 計	10,212,165	0	10,212,165	0

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	29,137,017	21,279,721	7,857,296
什器備品	1,904,770	1,830,238	74,532
合 計	31,041,787	23,109,959	7,931,828

5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残額	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
群馬県商工会議 所連合会補助金	群馬県	0	6,300,000	6,300,000	0	一般正味財産
合 計		0	6,300,000	6,300,000	0	